

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年4月25日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪股 伸晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J P Mエマージング株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年10月25日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

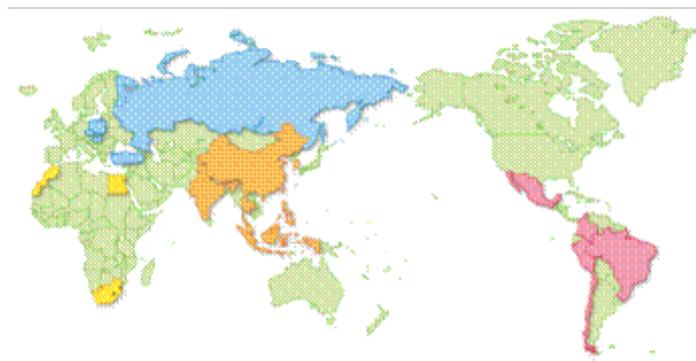
1【ファンドの性格】

（1）ファンドの目的及び基本的性格

（イ）ファンドの目的

< 訂正前 >

（略）

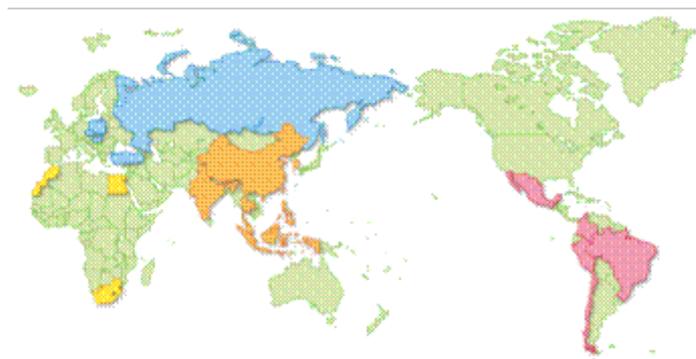


中南米	ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー
欧州	チェコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ
アジア	中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ
アフリカ	エジプト、モロッコ、南アフリカ

MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国
（平成 24 年 6 月末現在）

< 訂正後 >

（略）



中南米	ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー
欧州	チェコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ
アジア	中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ
アフリカ	エジプト、モロッコ、南アフリカ

MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成国
（平成 24 年 12 月末現在）

（ハ）基本的性格

< 訂正前 >

社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

（略）

- * 1 商品分類の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）
（略）
- * 2 属性区分の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）
（略）

（注）前記の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

（略）

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

<訂正後>

一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

（略）

* 1 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

（略）

* 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

（略）

（注）前記の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

（略）

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

（3）ファンドの仕組み

（八）委託会社の概況

<訂正前>

資本金 2,218百万円（平成24年8月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成24年8月末現在）

（略）

<訂正後>

資本金 2,218百万円（平成25年2月末現在）

～（略）

大株主の状況（平成25年2月末現在）

（略）

2【投資方針】

（1）投資方針

（口）投資態度

<訂正前>

（略）

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が過度に偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成24年6月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です）。組入銘柄の見直しは随時行います。

（以下略）

<訂正後>

（略）

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が過度に偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成24年12月末時点の組入銘柄数は約70銘柄です）。組入銘柄の見直しは随時行います。

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

・ 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制

～ （略）

（図略）

（注1）運用体制については、JPMIM社を含めた「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループのものを記載しております。

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成24年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

・ 当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制

～ （略）

（図略）

（注1）運用体制については、JPMIM社を含めた「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループのものを記載しております。

（注2）前記の運用体制、組織名称等は、平成24年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（2）投資リスクに関する管理体制

運用のリスク管理体制

<訂正前>

（略）

（平成24年6月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（平成24年12月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成24年8月末現在成立しているものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10%（所得税7%および地方税3%）* となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記

（ハ）損益通算について をご参照ください。）

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10%（所得税7%および地方税3%）^{*2}の税率で源泉徴収されます。

* 1 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。

* 2 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。

(ハ) 損益通算について

(略)

* 1 不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

* 2 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）* の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

* 平成24年12月31日までの税率です。平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税7.147%）、平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

< 訂正後 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成25年2月末現在成立しているものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）* となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となる予定です。

(ロ) 一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）^{*2}となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。（損益通算については後記（八）損益通算についてをご参照ください。）

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）^{*2}の税率で源泉徴収されます。

*1 「取得費」とは、個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額をいいます。

*2 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となる予定です。

（八）損益通算について

（略）

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（b）法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）^{*}の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

* 平成25年12月31日までの税率です。平成26年1月1日からは15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となる予定です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）投資状況

（平成25年2月20日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,444,742,495	100.14
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,951,823	0.14
合計（純資産総額）		1,442,790,672	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成25年2月20日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	347,831,309	12.20
	イギリス	358,863,631	12.59
	香港	672,757,546	23.59
	タイ	52,627,350	1.85
	インドネシア	32,378,115	1.14
	ブラジル	312,984,492	10.98
	韓国	348,448,397	12.22
	台湾	59,627,700	2.09

	トルコ	127,050,370	4.46
	インド	162,309,402	5.69
	ハンガリー	28,222,546	0.99
	ポーランド	73,414,275	2.58
	南アフリカ	187,429,373	6.57
	カタール	30,868,566	1.08
	小計	2,794,813,072	98.03
オプション証券等	イギリス	14,477,665	0.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	41,609,047	1.46
合計(純資産総額)		2,850,899,784	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。

具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成25年2月20日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	J P M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	905,624,331	1.1582	1,048,979,696	1.5953	1,444,742,495	100.14

(参考) J P M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成25年2月20日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	67,100	1,269.64	85,193,066	1,793.97	120,375,521	4.22
2	イギリス	韓国	株式	SAMSUNG ELEC GDR 1/2 VOTING 144A	半導体・半導体製造装置	1,410	47,870.47	67,497,376	64,873.40	91,471,494	3.21
3	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL-SPON ADR	エネルギー	14,250	5,077.45	72,353,748	6,173.51	87,972,546	3.09
4	イギリス	中国	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	29,100	2,488.29	72,409,502	2,560.68	74,516,046	2.61
5	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	264,000	205.11	54,151,257	265.15	70,001,184	2.46
6	韓国	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	14,850	5,506.20	81,767,075	4,671.90	69,377,715	2.43
7	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	保険	87,000	736.17	64,047,068	793.65	69,048,072	2.42
8	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	銀行	49,100	1,168.91	57,393,937	1,360.23	66,787,469	2.34
9	香港	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	63,500	1,053.37	66,889,376	1,029.21	65,355,216	2.29
10	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	171,000	317.22	54,244,944	348.70	59,627,700	2.09

11	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	16,050	2,901.44	46,568,272	3,553.94	57,040,897	2.00
12	香港	中国	株式	CNOOC LTD	エネルギー	295,000	178.54	52,670,008	189.17	55,805,976	1.96
13	インド	インド	株式	COAL INDIA LIMITED	エネルギー	93,966	612.76	57,578,841	592.89	55,712,441	1.95
14	香港	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	1,239,200	35.27	43,711,045	44.93	55,686,673	1.95
15	香港	中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	銀行	823,000	50.97	41,954,564	67.64	55,674,304	1.95
16	アメリカ	メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV-ADR	食品・飲料・タバコ	5,100	7,862.56	40,099,068	10,607.38	54,097,670	1.90
17	アメリカ	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	エネルギー	35,300	1,864.36	65,811,951	1,526.04	53,869,466	1.89
18	香港	中国	株式	SJM HOLDINGS LIMITED	消費者サービス	230,000	191.10	43,954,288	233.38	53,678,688	1.88
19	韓国	韓国	株式	HYUNDAI MOTOR COMPANY	自動車・自動車部品	2,853	18,860.33	53,808,523	18,313.49	52,248,415	1.83
20	ブラジル	ブラジル	株式	COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	公益事業	47,800	1,511.53	72,251,213	1,089.49	52,077,980	1.83
21	香港	中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD-H	銀行	405,000	79.12	32,045,220	128.28	51,957,288	1.82
22	ブラジル	ブラジル	株式	BANCO SANTANDER BRASIL SA-UNIT	銀行	74,900	726.22	54,393,972	690.57	51,723,977	1.81
23	ポーランド	ポーランド	株式	PKO BANK POLSKI SA	銀行	48,800	983.53	47,996,607	1,052.44	51,359,115	1.80
24	ブラジル	ブラジル	株式	MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	耐久消費財・アパレル	90,000	491.35	44,222,155	558.39	50,255,766	1.76
25	トルコ	トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	銀行	55,300	756.19	41,817,533	899.72	49,754,986	1.75
26	アメリカ	ロシア	株式	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信サービス	25,400	1,657.05	42,089,125	1,909.19	48,493,639	1.70
27	インド	インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	13,300	2,983.62	39,682,245	3,479.08	46,271,863	1.62
28	香港	中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	エネルギー	124,000	327.97	40,668,528	359.38	44,563,120	1.56
29	韓国	韓国	株式	KANGWON LAND INC	消費者サービス	16,300	2,014.05	32,829,015	2,723.10	44,386,530	1.56
30	トルコ	トルコ	株式	TURKCELL ILETISIM HIZMETLERI AS	電気通信サービス	70,400	603.20	42,465,701	612.13	43,094,092	1.51

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成25年2月20日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.14

(参考) JPMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

(平成25年2月20日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	----------

株式	外国	エネルギー	14.43
		素材	1.24
		資本財	1.05
		自動車・自動車部品	8.41
		耐久消費財・アパレル	1.76
		消費者サービス	4.09
		小売	4.17
		食品・生活必需品小売り	1.50
		食品・飲料・タバコ	6.36
		家庭用品・パーソナル用品	0.63
		銀行	22.79
		保険	4.91
		不動産	3.78
		ソフトウェア・サービス	2.72
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.09
		電気通信サービス	7.71
		公益事業	2.96
半導体・半導体製造装置	7.43		
小計	98.03		
オプション証券等	-	0.51	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成25年2月20日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成19年7月26日)	2,233	2,233	1.7496	1.7496
2期	(平成20年7月28日)	2,178	2,178	1.4292	1.4292
3期	(平成21年7月27日)	1,129	1,129	0.8830	0.8830
4期	(平成22年7月26日)	2,149	2,149	1.0768	1.0768
5期	(平成23年7月26日)	1,760	1,760	1.1527	1.1527
6期	(平成24年7月26日)	1,121	1,121	0.9948	0.9948
	平成24年2月末日	1,553	-	1.1745	-
	平成24年3月末日	1,620	-	1.1660	-
	平成24年4月末日	1,611	-	1.1688	-
	平成24年5月末日	1,234	-	1.0093	-
	平成24年6月末日	1,169	-	1.0094	-
	平成24年7月末日	1,176	-	1.0489	-
	平成24年8月末日	1,154	-	1.0550	-
	平成24年9月末日	1,175	-	1.0957	-
	平成24年10月末日	1,152	-	1.1182	-
	平成24年11月末日	1,225	-	1.1903	-
	平成24年12月末日	1,324	-	1.3093	-
	平成25年1月末日	1,389	-	1.3993	-
	平成25年2月20日	1,442	-	1.4263	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期(中間期)	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
1期	75.0
2期	18.3
3期	38.2
4期	21.9
5期	7.0
6期	13.7
7期（中間期）	39.5

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	2,157,337,089	880,955,086	1,276,382,003
2期	1,334,140,884	1,086,393,304	1,524,129,583
3期	477,881,635	722,900,029	1,279,111,189
4期	1,563,145,375	846,378,471	1,995,878,093
5期	601,828,574	1,069,998,848	1,527,707,819
6期	423,695,578	823,804,049	1,127,599,348
7期（中間期）	146,776,161	276,919,786	997,455,723

（注１）第１期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

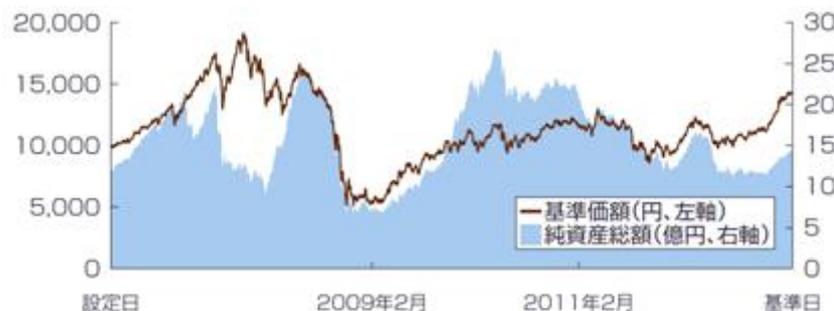
（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2013年2月20日	設定日	2006年7月28日
純資産総額	14億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
2期	2008年7月	0
3期	2009年7月	0
4期	2010年7月	0
5期	2011年7月	0
6期	2012年7月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	25.6%
韓国	15.4%
ブラジル	13.2%
ロシア	7.9%
インド	7.1%
その他	29.4%

通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	23.6%
米ドル	21.3%
韓国ウォン	12.2%
ブラジルレアル	11.0%
南アフリカランド	6.6%
その他	23.9%

業種別構成状況

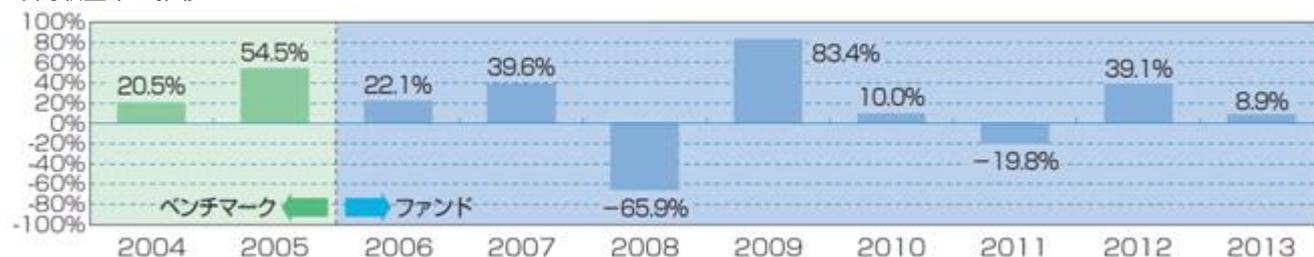
業種	投資比率 2
銀行	22.8%
エネルギー	14.4%
自動車・自動車部品	8.4%
電気通信サービス	7.7%
半導体・半導体製造装置	7.4%
その他	37.4%

* 上記比率にファンドで保有するオプション証券等 3は、含んでおりません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国 1	通貨	業種	投資比率 2
1	台湾積体回路製造	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	4.2%
2	三星電子	韓国	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.2%
3	ルクオイル	ロシア	米ドル	エネルギー	3.1%
4	スタンダードチャータード	中国	英ポンド	銀行	2.6%
5	中国海外発展	中国	香港ドル	不動産	2.5%
6	起亜自動車	韓国	韓国ウォン	自動車・自動車部品	2.4%
7	中国平安保険（集団）	中国	香港ドル	保険	2.4%
8	ズベルバンク	ロシア	米ドル	銀行	2.3%
9	中国移动	中国	香港ドル	電気通信サービス	2.3%
10	台達電子	台湾	新台幣ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2006年の年間収益率は設定日から年末営業日、2013年の年間収益率は前年末営業日から2013年2月20日までのものです。

* 2004年～2005年は、ファンドのベンチマークである「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）」の年間収益率です。

* 当ページにおける「ファンド」は、「JPMエマージング株式ファンド」です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

1 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

- 2 ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- 3 オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで、

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（1）資産の評価

<訂正前>

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

（以下略）

<訂正後>

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成23年7月27日から平成24年7月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成23年7月27日から平成24年7月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年7月27日から平成25年1月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表
 【JPMエマージング株式ファンド】
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 (平成25年1月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	8,876,461
親投資信託受益証券	1,389,238,070
未収入金	9,024,908
流動資産合計	1,407,139,439
資産合計	1,407,139,439
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,111,873
未払受託者報酬	645,873
未払委託者報酬	11,625,697
その他未払費用	129,114
流動負債合計	22,512,557
負債合計	22,512,557
純資産の部	
元本等	
元本	997,455,723
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	387,171,159
(分配準備積立金)	59,133,384
元本等合計	1,384,626,882
純資産合計	1,384,626,882
負債純資産合計	1,407,139,439

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	当中間計算期間 (自 平成24年 7月27日 至 平成25年 1月26日)
営業収益	
有価証券売買等損益	421,443,875
営業収益合計	421,443,875
営業費用	
受託者報酬	645,873
委託者報酬	11,625,697
その他費用	129,114
営業費用合計	12,400,684
営業利益	409,043,191
経常利益	409,043,191
中間純利益	409,043,191
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	51,375,604
期首剰余金又は期首欠損金 ()	5,859,546
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,594,049
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,594,049
剰余金減少額又は欠損金増加額	230,931
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	230,931
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	387,171,159

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成25年1月26日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	1,127,599,348円
期中追加設定元本額	146,776,161円
期中一部解約元本額	276,919,786円
2 受益権の総数	997,455,723口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.3882円 (13,882円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成24年7月26日現在)	(平成25年1月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		54,486,594	57,297,970
コール・ローン		2,418,572	6,817,407
株式		2,250,810,709	2,675,475,150
オプション証券等		24,263,309	23,914,619
派生商品評価勘定		89,056	207,124
未収入金		25,261,582	47,814,757
未収配当金		5,253,596	5,595,066
未収利息		3	9
流動資産合計		2,362,583,421	2,817,122,102
資産合計		2,362,583,421	2,817,122,102
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	182,033
未払金		21,347,732	32,884,119
未払解約金		7,424,859	15,740,273
流動負債合計		28,772,591	48,806,425
負債合計		28,772,591	48,806,425
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,114,882,208	1,785,106,971
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		218,928,622	983,208,706
元本等合計		2,333,810,830	2,768,315,677
純資産合計		2,333,810,830	2,768,315,677
負債純資産合計		2,362,583,421	2,817,122,102

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式およびオプション証券等 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

前期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成24年7月26日現在)	(平成25年1月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	2,866,815,603円	2,114,882,208円
期中追加設定元本額	762,266,998円	127,583,737円
期中解約元本額	1,514,200,393円	457,358,974円
元本の内訳(注)		
JPMエマージング株式ファンド	1,029,455,007円	895,820,267円
JPMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	643,894,551円	482,466,313円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	441,289,140円	406,537,702円
JPM資産分散ファンド	243,510円	282,689円
合計	2,114,882,208円	1,785,106,971円
2 受益権の総数	2,114,882,208口	1,785,106,971口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.1035円 (11,035円)	1.5508円 (15,508円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成24年7月26日現在)				(平成25年1月26日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	9,382,777	-	9,589,901	207,124
	ブラジルレアル	5,130,658	-	5,139,509	8,851	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	37,130,658	-	37,050,453	80,205	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-	9,382,777	-	9,564,810	182,033
合計		42,261,316	-	42,189,962	89,056	18,765,554	-	19,154,711	25,091

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

< 訂正前 >

（平成24年8月20日現在）

種類	金額	単位
資産総額	<u>1,225,865,678</u>	円
負債総額	<u>1,635,942</u>	円
純資産総額(-)	<u>1,224,229,736</u>	円
発行済口数	<u>1,118,627,381</u>	口
1口当たり純資産額(/)	<u>1.0944</u>	円

（参考）JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成24年8月20日現在）

種類	金額	単位
資産総額	<u>2,533,827,415</u>	円
負債総額	<u>14,427,113</u>	円
純資産総額(-)	<u>2,519,400,302</u>	円
発行済口数	<u>2,072,716,483</u>	口
1口当たり純資産額(/)	<u>1.2155</u>	円

< 訂正後 >

（平成25年2月20日現在）

種類	金額	単位
資産総額	<u>1,446,970,955</u>	円
負債総額	<u>4,180,283</u>	円
純資産総額(-)	<u>1,442,790,672</u>	円
発行済口数	<u>1,011,576,293</u>	口
1口当たり純資産額(/)	<u>1.4263</u>	円

（参考）JPMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成25年2月20日現在）

種類	金額	単位
資産総額	<u>2,906,986,321</u>	円
負債総額	<u>56,086,537</u>	円
純資産総額(-)	<u>2,850,899,784</u>	円
発行済口数	<u>1,787,043,262</u>	口
1口当たり純資産額(/)	<u>1.5953</u>	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成25年2月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

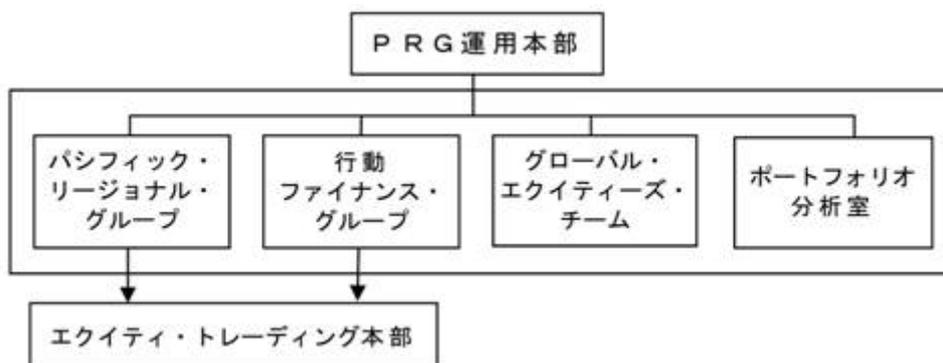
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することについて、取締役会の委嘱を受けた機関として、リスク・コミッティーを設置しています。

投資運用の意思決定機構

(イ) P R G運用本部



(a) P R G運用本部は、P R G株式運用ストラテジー*、行動ファイナンス株式運用ストラテジー*またはMD Pコクサイ株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「P R G株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「行動ファイナンス株式運用ストラテジー」は、「人間の心理」が引き起こす「株の売られ過ぎ」、「過小評価」等の非効率性を捉え、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

「MD Pコクサイ株式運用ストラテジー」は、世界各地（現地）のベスト・アイデアを基に、アナリストによるグローバル（地域横断的）な業種分析を加え、最終的にポートフォリオ・マネジャーの判断で運用を行います。

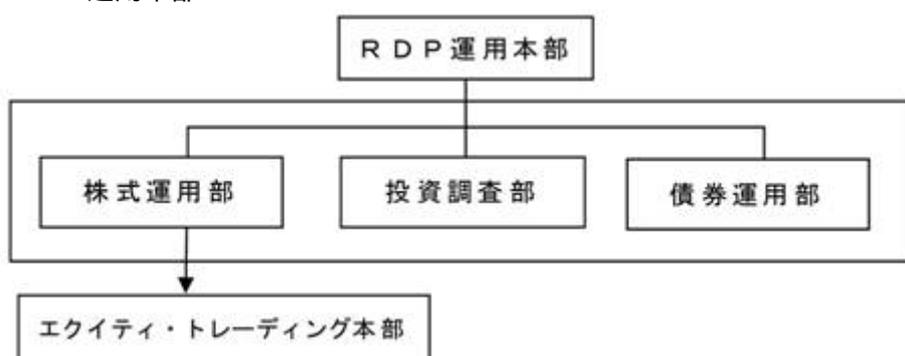
(b) P R G運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、P R G株式運用ストラテジー、行動ファイナンス株式運用ストラテジーまたはMD Pコクサイ株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

(c) パシフィック・リージョナル・グループは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、P R G株式運用ストラテジーに基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内株式およびアジア株式の運用や海外関係会社に運用を委託しているP R G株式運用ストラテジーによる外国株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会

社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

- (d) 行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス株式運用戦略に基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同グループが行う国内外の株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) グローバル・エクイティーズ・チームは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループの海外拠点からの情報を参考に、MDPコクサイ株式運用戦略に基づき外国株式の投資判断を行います。また、同チームが行う外国株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (f) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)・(d)のグループによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。
- (g) ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)・(d)のグループにその結果を提供します。

(ロ) RDP運用本部



- (a) RDP運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、RDP株式運用戦略^{*}に基づいた運用を行います。
* 「RDP株式運用戦略」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。
- (b) 投資調査部に所属するアナリストはRDP株式運用戦略に基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。
- (c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- (e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成24年8月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	69	531,078
公募単位型株式投資信託	4	89,341
公募追加型債券投資信託	1	334,351
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	60	299,410
総合計	134	1,254,180
親投資信託	61	-

(注)百万円未満は四捨五入

<訂正後>

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成25年2月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	69	550,589
公募単位型株式投資信託	4	57,147
公募追加型債券投資信託	2	419,503
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	56	420,300
総合計	131	1,447,539
親投資信託	60	-

(注)百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。また、第23期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第23期中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			2,292,776	
有価証券			5,809,443	
前払費用			49,778	
未収入金			126,459	
未収委託者報酬			2,720,206	
未収収益			1,967,862	
関係会社短期貸付金			1,078,000	
繰延税金資産			584,274	
その他			4,263	
流動資産計			14,633,065	92.9
固定資産				
投資その他の資産			1,115,413	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		823,080		
長期預け金		155,255		
敷金保証金		44,158		
その他		32,919		
固定資産計			1,115,413	7.1
資産合計			15,748,479	100.0

		第23期中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			84,423	
未払金			2,120,585	
未払収益分配金		324		
未払償還金		565		
未払手数料		1,230,874		
その他未払金	1	888,820		
未払費用			853,363	
未払法人税等			73,876	
賞与引当金			648,280	
事務所賃貸借契約引当金			135,088	
流動負債計			3,915,618	24.9
固定負債				
長期末払金			147,862	
賞与引当金			431,802	
役員賞与引当金			92,774	
退職給付引当金			15,939	
事務所賃貸借契約引当金			186,173	
繰延税金負債			9,700	
固定負債計			884,251	5.6
負債合計			4,799,870	30.5

		第23期中間会計期間末 (平成24年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			7,714,789	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		7,681,112		
株主資本計			10,932,789	69.4
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			15,819	
評価・換算差額等計			15,819	0.1
純資産合計			10,948,608	69.5
負債・純資産合計			15,748,479	100.0

(2) 中間損益計算書

		第23期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			5,519,851	
運用受託報酬			2,517,722	
業務受託報酬			818,038	
その他			60,824	
営業収益計			8,916,436	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			4,331,051	
支払手数料		2,404,356		
調査費		1,539,237		
その他営業費用		387,457		
一般管理費			4,446,619	
営業費用・一般管理費計			8,777,670	98.4
営業利益			138,766	1.6
営業外収益	1	48,724		
営業外収益計			48,724	0.5
営業外費用	2	13,431		
営業外費用計			13,431	0.1
経常利益			174,058	2.0
税引前中間純利益			174,058	2.0
法人税、住民税及び事業税			60,258	0.7
法人税等調整額			65,411	0.7
中間純利益			179,211	2.0

重要な会計方針

項目	第23期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第23期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	(4) 事務所賃貸借契約引当金 事業拡充の見込により結んでいた事務所面積拡張の賃貸借契約について第三者へ転貸する計画に変更したことにより、将来契約期間に亘る当該支払賃借料に基づき引当金を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第23期中間会計期間末 (平成24年9月30日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。

(中間損益計算書関係)

第23期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	
受取配当金	26,454
投資有価証券売却益	15,325
2 営業外費用のうち主要なもの (千円)	
投資有価証券売却損	11,735

（リース取引関係）

第23期中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		
1年以内	540,227	千円
1年超	1,325,880	千円
合計	1,866,107	千円

（金融商品関係）

第23期中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,292,776	2,292,776	-
(2) 有価証券	5,809,443	5,809,443	-
(3) 未収委託者報酬	2,720,206	2,720,206	-
(4) 未収収益	1,967,862	1,967,862	-
(5) 関係会社短期貸付金	1,078,000	1,078,000	-
(6) 投資有価証券	823,080	823,080	-
(7) 長期預け金	155,255	154,603	652
資産計	14,846,622	14,845,970	652
(1) 未払手数料	1,230,874	1,230,874	-
(2) その他未払金	888,820	888,820	-
(3) 未払費用	853,363	853,363	-
(4) 長期未払金	147,862	147,241	621
負債計	3,120,919	3,120,298	621

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益、及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第23期中間会計期間末(平成24年9月30日)

1. 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 60,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他投資信託	823,080	797,560	25,520

(注) 有価証券(中間貸借対照表計上額 5,809,443千円)については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第23期中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託 業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,519,851	2,517,722	818,038	60,824	8,916,436

2．地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,295,553	1,620,883	8,916,436

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

第23期中間会計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	194,590円04銭
1株当たり中間純利益金額	3,185円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	179,211千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	179,211千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	みずほ証券株式会社	125,167百万円	同 上
3	楽天証券株式会社	7,495百万円	同 上
4	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
5	S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	同 上
6	マネックス証券株式会社	7,425百万円	同 上
7	浜銀T T証券株式会社	3,307百万円	同 上
8	株式会社京都銀行	42,103百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
9	株式会社南都銀行	29,249百万円	同 上
10	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
--	-----	-----------------------	-------

1	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	450万米ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。
---	-------------------------------	---------	------------------------

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月21日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMエマージング株式ファンドの平成24年7月27日から平成25年1月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMエマージング株式ファンドの平成25年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月27日から平成25年1月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月13日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。